

# 平成23年度一般会計決算見込み等の概要

## I 総括

平成23年度は、甚大な被害をもたらした東日本大震災の対応として、被災者に対する災害救助、道路などのインフラや被災施設等の早期復旧、福島第一原子力発電所事故による風評被害の払拭など、復旧・復興事業に全力で取り組むとともに、新たな県総合計画に基づき、経済・雇用対策、少子化対策、将来を担う人材の育成、産業の活性化など本県の重要な課題に対応するための事業、さらには多額の将来負担額を抱える保有土地対策などに取り組みました。このため、平成23年度の決算額は、歳入歳出ともに前年度を大きく上回り、歳出決算額は平成10年度に次ぎ、過去2番目の規模となりました。（歳出決算額のうち東日本大震災関連事業は1,635億円で13.7%を占めています。）

地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率は、いずれの比率も早期健全化基準未満となっております。このうち、将来負担比率については、保有土地対策に計画的に取り組んだことなどにより、276.2%（見込み）と前年度に比べ4.1ポイント減少したところですが、依然として高い水準にあります。

歳入では、実質的な県税（地方消費税清算後、地方法人特別譲与税を含む）がほぼ横ばいであること、歳出では、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が高い水準にあることから、本県財政は依然として厳しい状況が続いております。

このため、今後の財政運営に当たっては、東日本大震災からの復旧・復興を着実に進める一方で、「第6次行財政改革大綱」等に基づき、引き続き徹底した行財政改革を進める必要があります。

## 【ポイント】

### ◆平成23年度一般会計決算見込み

#### ○決算規模

・歳入：1兆2,252億円（+1,275億円，+11.6%）

震災関係の国庫支出金，地方交付税が増加

・歳出：1兆1,967億円（+1,080億円，+9.9%） [平成10年度に次ぎ過去2番目の規模]

震災復興，雇用に関する基金積立金や災害復旧に係る投資的経費が増加

※東日本大震災関連事業(1,635億円)を除く歳出決算額は1兆332億円(△555億円，△5.1%)

#### ○実質収支：60億円（+15億円）

H18:54億円，H19:51億円，H20:19億円，H21:22億円，H22:45億円

#### ○県債現在高：1兆9,998億円（+638億円，+3.3%）

特例的県債残高の増加により，総額は過去最高

特例的県債を除く県債残高は減少(△200億円，△1.4%)

\*特例的県債・・・地方交付税の肩代わりのため発行した臨時財政対策債や，減収補填債など

#### ◇地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率（見込み）

いずれも早期健全化基準に該当しない

○実質赤字比率，連結実質赤字比率：該当なし（H22：該当なし）

○実質公債費比率： 14.2%（ - ）（H22：14.2%，29位，全国平均：13.5%）

○将来負担比率： 276.2%（△4.1%）（H22：280.3%，4位，全国平均：220.8%）

## II 平成23年度一般会計決算見込み

### 1 決算収支

平成23年度一般会計の決算額は、歳入総額1兆2,251億71百万円、歳出総額1兆1,966億91百万円で、前年度と比較すると、歳入においては1,274億96百万円、11.6%の増、歳出においては1,080億44百万円、9.9%の増となっています。

この結果、歳入歳出差引(形式収支)は、284億80百万円となりましたが、このうち平成24年度への繰越事業の財源として224億96百万円を充当しましたので、平成23年度の収入と支出の実質的な差額である実質収支は、59億84百万円の黒字となりました。

#### <平成23年度一般会計決算収支>

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率(%)
歳 入 総 額 ( A )	1,225,171	1,097,675	127,496	11.6%
歳 出 総 額 ( B )	1,196,691	1,088,647	108,044	9.9%
歳入歳出差引 (C)=(A)-(B) (形式収支)	28,480	9,028	19,452	215.5%
翌年度に繰り越すべき財源(D)	22,496	4,534	17,962	396.2%
実 質 収 支 ( E ) = ( C ) - ( D )	5,984	4,494	1,490	

\* 実質収支＝歳入歳出差引－翌年度に繰り越すべき財源

## 2 歳入決算

平成23年度の歳入決算額は、1兆2,251億71百万円で、前年度に比べ11.6%の増となっています。歳入の主なものについては、以下のとおりです。

- ①県税は、震災影響等による消費の減に伴う地方消費税の減等により、39億86百万円、1.3%減の3,049億49百万円
- ②地方譲与税は、企業収益の増加に伴う地方法人特別譲与税の増等により、23億26百万円、6.3%増の391億46百万円
- ③地方交付税は、震災復興特別交付税の増等により、695億78百万円、38.8%増の2,490億91百万円
- ④国庫支出金は、災害復旧費国庫負担金・国庫補助金の増等により、434億85百万円、32.9%増の1,757億66百万円
- ⑤諸収入は、東日本大震災に係る中小企業融資資金貸付金の償還の増等により、300億9百万円、25.4%増の1,481億98百万円
- ⑥県債は、住宅供給公社解散に伴い発行した第三セクター等改革推進債の減等により、333億91百万円、16.3%減の1,715億16百万円

これらの結果、自主財源(県税、分担金、使用料など、県が自主的に収入しうる財源)は5,858億円で、前年度に比べ460億円、8.5%増加し、その構成比は歳入全体の47.8%となります。これに対し、依存財源(国庫支出金、地方交付税、県債など、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入)は6,394億円で、前年度に比べ815億円、14.6%増加し、その構成比は歳入全体の52.2%になります。

### <平成23年度一般会計歳入決算状況>

(単位:百万円)

区 分	平成23年度 決算額 (A) (シエア)	平成22年度 決算額 (B) (シエア)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
県 税 ※	304,949( 24.9%)	308,935( 28.1%)	△3,986	△1.3%
地方消費税清算金 ※	54,203( 4.4%)	54,405( 5.0%)	△202	△0.4%
地方譲与税	39,146( 3.2%)	36,820( 3.3%)	2,326	6.3%
地方特例交付金	2,798( 0.3%)	3,311( 0.3%)	△513	△15.5%
地方交付税	249,091( 20.3%)	179,513( 16.3%)	69,578	38.8%
普通交付税	178,231( 14.5%)	176,491( 16.0%)	1,740	1.0%
特別交付税	22,449( 1.8%)	3,022( 0.3%)	19,427	642.9%
震災復興特別交付税	48,411( 4.0%)	-( -)	48,411	皆増
交通安全対策特別交付金	1,015( 0.1%)	1,058( 0.1%)	△43	△4.1%
分担金及び負担金 ※	10,535( 0.9%)	10,887( 1.0%)	△352	△3.2%
使用料及び手数料 ※	11,451( 0.9%)	11,948( 1.1%)	△497	△4.2%
国庫支出金	175,766( 14.3%)	132,281( 12.1%)	43,485	32.9%
財産収入 ※	2,630( 0.2%)	2,507( 0.2%)	123	4.9%
寄附金 ※	1,576( 0.1%)	424( 0.0%)	1,152	271.7%
繰入金 ※	43,269( 3.6%)	28,486( 2.6%)	14,783	51.9%
繰越金 ※	9,028( 0.7%)	4,004( 0.4%)	5,024	125.5%
諸収入 ※	148,198( 12.1%)	118,189( 10.8%)	30,009	25.4%
県 債	171,516( 14.0%)	204,907( 18.7%)	△33,391	△16.3%
計	1,225,171(100.0%)	1,097,675(100.0%)	127,496	11.6%

表中「※」印は、自主財源

### 3 歳出決算

平成23年度の歳出決算額は、1兆1,966億91百万円で、前年度に比べ9.9%の増となっています。

歳出の概要の款別(経費の目的・機能ごと)及び性質別(経費の性質・用途ごと)の主なものは、以下のとおりです。

#### (1)歳出決算の款別(目的別)内訳

歳出決算を款別(目的別)に分類してみると、最も構成比が高いのは教育費で22.6%、次いで保健福祉費15.9%、公債費11.3%、土木費9.4%となっています。

主なものは、以下のとおりです。

- ①総務費は、東日本大震災復興基金積立金の増等により、255億78百万円、56.8%増の706億15百万円
- ②企画開発費は、公共工業団地に係る計画償還の増等により、163億46百万円、39.1%増の581億97百万円
- ③保健福祉費は、地域医療再生基金積立金の増等により、186億円、10.9%増の1,894億99百万円
- ④労働費は、雇用創出等基金積立金の増等により、85億94百万円、72.0%増の205億36百万円
- ⑤商工費は、東日本大震災に係る中小企業融資資金貸付金の増等により、315億33百万円、46.5%増の993億27百万円
- ⑥土木費は、住宅供給公社経営支援貸付金の減等により、339億46百万円、23.2%減の1,125億29百万円
- ⑦災害復旧費は、東日本大震災に伴う災害復旧費の増により、360億39百万円増の361億43百万円

#### <平成23年度一般会計款別(目的別)歳出決算状況>

(単位:百万円)

区 分	平成23年度 決算 額 (A) (シェア)	平成22年度 決算 額 (B) (シェア)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
議 会 費	1,732( 0.1%)	1,546( 0.1%)	186	12.0%
総 務 費	70,615( 5.9%)	45,037( 4.1%)	25,578	56.8%
企 画 開 発 費	58,197( 4.9%)	41,851( 3.9%)	16,346	39.1%
生 活 環 境 費	18,360( 1.5%)	13,015( 1.2%)	5,345	41.1%
保 健 福 祉 費	189,499( 15.9%)	170,899( 15.7%)	18,600	10.9%
労 働 費	20,536( 1.7%)	11,942( 1.1%)	8,594	72.0%
農 林 水 産 業 費	53,243( 4.4%)	52,411( 4.8%)	832	1.6%
商 工 費	99,327( 8.3%)	67,794( 6.2%)	31,533	46.5%
土 木 費	112,529( 9.4%)	146,475( 13.5%)	△33,946	△23.2%
警 察 費	59,151( 5.0%)	60,175( 5.5%)	△1,024	△1.7%
教 育 費	270,527( 22.6%)	268,796( 24.7%)	1,731	0.6%
災 害 復 旧 費	36,143( 3.0%)	104( 0.0%)	36,039	34,652.9%
公 債 費	135,541( 11.3%)	134,346( 12.4%)	1,195	0.9%
諸 支 出 金	71,291( 6.0%)	74,256( 6.8%)	△2,965	△4.0%
計	1,196,691(100.0%)	1,088,647(100.0%)	108,044	9.9%

## (2)歳出決算の性質別内訳

歳出は、性質別に「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」に大きく分けることができます。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費の合計であり、平成23年度決算額は4,893億72百万円で、歳出総額の40.8%を占めています。投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費などからなり、補助事業、単独事業及び直轄事業負担金に分けられ、その合計は、2,004億97百万円で、16.8%を占めています。その他の経費は、5,068億22百万円、42.4%を占めています。

主なものは、以下のとおりです。

- ①義務的経費のうち人件費は、退職者増に伴う退職金の増等により、8億12百万円、0.2%増の3,306億92百万円、公債費は、償還金の増等により、12億72百万円、0.9%増の1,353億64百万円
- ②投資的経費は、東日本大震災に伴う災害復旧事業費の増等により、補助・単独・直轄合計で566億74百万円、39.4%増の2,004億97百万円
- ③その他の経費のうち、積立金は、東日本大震災復興基金や雇用創出等基金積立金など東日本大震災に係る基金積立金の増等により、461億68百万円、236.9%増の656億54百万円

### <平成23年度一般会計性質別歳出決算状況>

(単位:百万円)

区 分	平成23年度 決算額 (A) (シェア)	平成22年度 決算額 (B) (シェア)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
義務的経費	489,372( 40.8%)	486,029( 44.6%)	3,343	0.7%
人件費	330,692( 27.6%)	329,880( 30.3%)	812	0.2%
扶助費	23,316( 1.9%)	22,057( 2.0%)	1,259	5.7%
公債費	135,364( 11.3%)	134,092( 12.3%)	1,272	0.9%
投資的経費	200,497( 16.8%)	143,823( 13.2%)	56,674	39.4%
補助事業費	101,273( 8.5%)	35,939( 3.3%)	65,334	181.8%
単独事業費	70,242( 5.9%)	86,864( 8.0%)	△16,622	△19.1%
直轄事業負担金	28,982( 2.4%)	21,020( 1.9%)	7,962	37.9%
その他の経費	506,822( 42.4%)	458,795( 42.2%)	48,027	10.5%
物件費	40,471( 3.4%)	40,627( 3.8%)	△156	△0.4%
出資・貸付金	125,776( 10.5%)	123,028( 11.3%)	2,748	2.2%
補助負担交付金	254,878( 21.3%)	257,079( 23.6%)	△2,201	△0.9%
積立金	65,654( 5.5%)	19,486( 1.8%)	46,168	236.9%
維持補修費	8,108( 0.7%)	7,207( 0.7%)	901	12.5%
繰出金	11,935( 1.0%)	11,368( 1.0%)	567	5.0%
計	1,196,691(100.0%)	1,088,647(100.0%)	108,044	9.9%

#### 4 県債現在高

県債現在高は、通常分の県債残高は減少しておりますが、特例的県債の残高が増加したため、過去最高となっております。

今後、中長期的に持続可能で健全な財政構造を確立するため、歳入・歳出両面にわたり徹底した改革を進めることで県債の新規発行額を抑制することにより、県債残高(国の地方財政対策による特例的県債を除く)をさらに減少させることを目指します。

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
県債現在高	1,999,763	1,936,019	63,744	3.3%
特例的県債を除く県債現在高	1,386,104	1,406,132	△20,028	△1.4%

\* 特例的県債・・・地方交付税の肩代わりのため発行した臨時財政対策債や、減収補填債など

#### (参考) 東日本大震災関連事業の歳出決算額

東日本大震災に伴う震災関連事業の歳出決算額は1,635億3百万円で全体に占める割合は13.7%となっております。

なお、震災関連事業を除く通常ベースの歳出決算額は、前年度と比較すると554億59百万円、5.1%減の1兆331億88百万円となっております。

#### 一般会計款別(目的別)における東日本大震災関連事業の歳出決算額

(単位:百万円)

区 分	平成23年度決算額			平成22年度 決算額 (B)	東日本大震災関連を除く比較	
		東日本大震災 関連	東日本大震災 関連除く (A)		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
議 会 費	1,732	2	1,730	1,546	184	11.9%
総 務 費	70,615	23,645	46,970	45,037	1,933	4.3%
企 画 開 発 費	58,197	639	57,558	41,851	15,707	37.5%
生 活 環 境 費	18,360	11,499	6,861	13,015	△6,154	△47.3%
保 健 福 祉 費	189,499	15,116	174,383	170,899	3,484	2.0%
労 働 費	20,536	18,351	2,185	11,942	△9,757	△81.7%
農 林 水 産 業 費	53,243	1,965	51,278	52,411	△1,133	△2.2%
商 工 費	99,327	41,268	58,059	67,794	△9,735	△14.4%
土 木 費	112,529	13,265	99,264	146,475	△47,211	△32.2%
警 察 費	59,151	284	58,867	60,175	△1,308	△2.2%
教 育 費	270,527	1,518	269,009	268,796	213	0.1%
災 害 復 旧 費	36,143	35,949	194	104	90	86.5%
公 債 費	135,541	-	135,541	134,346	1,195	0.9%
諸 支 出 金	71,291	2	71,289	74,256	△2,967	△4.0%
計	1,196,691	163,503 (13.7%)	1,033,188 (86.3%)	1,088,647	△55,459	△5.1%

### Ⅲ 地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率等

#### 1 健全化判断比率

\* 平成23年度は見込み

前年度に引き続き、4指標すべてにおいて早期健全化判断基準未滿となっております。

①実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質収支が赤字であった会計がないため、該当なしの見込みです。

②実質公債費比率は、前年度と同率の14.2%となる見込みです。

③将来負担比率は、多額の将来負担額を抱える保有土地対策に計画的に取り組んだことや、減債基金の積立等により充当可能基金が増となったこと等により、前年度に比べ4.1ポイント減少し、276.2%となる見込みです。

( ):全国順位

区 分	平成23年度	平成22年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	3.75%	5%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率	14.2%*	14.2%(29位)	25.0%	35%
将 来 負 担 比 率	276.2%*	280.3%(4位)	400.0%	

(財政指標の年度別推移) ※全国平均は加重平均

実質公債費比率

(単位:%)

区 分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
茨 城	—	—	15.7	15.5	14.7	14.4	14.5	14.2	14.2*
全国平均	—	—	14.9	14.7	13.5	12.8	13.0	13.5	(未公表)

将来負担比率

(単位:%)

区 分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
茨 城	—	—	—	—	289.9	288.7	295.9	280.3	276.2*
全国平均	—	—	—	—	222.3	219.3	229.2	220.8	(未公表)

#### 2 資金不足比率

前年度に引き続き、対象となる8つの公営企業会計すべてで資金不足は生じておりません。

区 分	平成23年度	平成22年度	経営健全化基準	財政再生基準
資 金 不 足 比 率	—*	—	20.0%	

※対象となる公営企業会計

水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、鹿島臨海都市計画下水道事業会計、地域振興事業会計、流域下水道事業会計、港湾事業特別会計、都市計画事業土地区画整理事業特別会計

実 質 赤 字 比 率：一般会計等に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

連結実質赤字比率：全会計に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

実 質 公 債 費 比 率：一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率(フロー指標)  
[過去3年間の平均]

将 来 負 担 比 率：公営企業、出資法人等を含めた、一般会計等が将来負担すべき実質的負債の標準財政規模に対する比率(ストック指標)

資 金 不 足 比 率：公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率(フロー指標)

## (参考) 主な財政指標(普通会計)

経常収支比率は、地方交付税の肩代わりのため発行する臨時財政対策債の減少などにより、分母となる一般財源総額が減少したことから、前年度に比べ 1.4 ポイント増加し、91.6%となる見込みです。

( ) : 全国順位

区 分	平成23年度	平成22年度
財 政 力 指 数	0.60344	0.63836( 8位)
経 常 収 支 比 率	91.6%	90.2%(25位)

(財政指標の年度別推移) ※全国平均は単純平均, H23 は速報値

### 財政力指数

区 分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
茨 城	0.51040	0.52660	0.54868	0.60389	0.64201	0.67609	0.66783	0.63836	0.60344
全国平均	0.40786	0.41125	0.42806	0.46365	0.49715	0.52062	0.51568	0.48985	0.46523

### 経常収支比率

(単位: %)

区 分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
茨 城	88.8	93.1	94.1	95.5	96.8	96.0	93.4	90.2	91.6
全国平均	89.1	92.4	92.8	93.6	96.7	95.3	95.2	90.8	(未公表)

財 政 力 指 数 : 基準財政需要額 (地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額) に対する基準財政収入額 (標準的に収入しうると考えられる地方税等) の割合で、1に近いほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は地方交付税の不交付団体となる。[過去3年間の平均]

経 常 収 支 比 率 : 経常的に収入される一般財源総額に占める、経常的経費に充当される一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、この数値が高いほど、一般財源に余裕がないことを示す。